

平成25年度9月補正予算案の部局別経費概要

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額を示す
(単位:千円)

一 総務部

◎ 地域経済活性化臨時基金積立金	6,492,892	
地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)を原資として基金を設置し、地域経済の活性化に資する事業を実施する。		
1 基金の名称	愛媛県地域経済活性化臨時基金	
2 基金事業の内容	地域経済の活性化に資する事業	
3 設置期間	25~26年度	
財政基盤強化積立金	2,287,702	(2,324,351)

二 企画振興部

愛媛マラソン大会補助金

3,000

本県のイメージアップや地域経済の活性化を図るため、第52回愛媛マラソン大会開催経費の一部を助成する。

- 1 開催日 26年2月9日(日)
- 2 参加人数 8,500人
- 3 交付先 愛媛マラソン実行委員会

○ 四国へんろ世界文化遺産推進事業費

2,117

(9,214)

四国他県、関係団体と連携しながら、四国八十八ヶ所の寺院や遍路道、遍路文化の世界文化遺産登録に向けた取組みを行う。

- ・文芸作品に描かれた遍路道沿いの名勝地調査(国10/10)

三 県民環境部

○ オフサイトセンター整備事業費 634,130 (859,600)
〔債務負担行為限度額 1,127,344〕

伊方原子力発電所から5km以上30km未満の場所において、オフサイトセンターを西予土木事務所との合築により整備

- 1 設置場所 西予市宇和町卯之町
- 2 敷地面積 2,937㎡
- 3 建物規模 本庁舎 延3,281.25㎡(RC造4F、免震構造) など
- 4 期 間 25～26年度
(地域経済活性化臨時基金を充当)

四 保健福祉部

医療施設施設整備事業費

24,794 (581,157)

地域医療再生基金を活用し、地域医療再生計画に基づき、地域医療に重要な役割を果たす医療機関の施設整備事業に対して補助を行う。

[八幡浜・大洲圏域]

病院名	所在地	整備概要	
西予市立宇和病院	西予市	移転新築	RC造3F建 24年度着工 26年度完成

○ 医療施設設備整備事業費

40,302 (658,154)

地域医療再生基金を活用し、地域医療再生計画に基づき、地域医療に重要な役割を果たす医療機関の設備整備事業に対して補助を行う。

[八幡浜・大洲圏域]

病院名	所在地	整備概要	
市立八幡浜総合病院	八幡浜市	救急医療体制充実のための医療機器整備 (ビデオスコープシステム、ポータブルX線撮影装置 等)	
市立大洲病院	大洲市	救急医療体制充実のための医療機器整備 (患者監視装置、デスフルラン気化器付麻酔器 等)	

○ 三次救急医療機能強化等設備整備事業費

115,941 (924,522)

地域医療再生基金を活用し、地域医療再生計画に基づき、県内の三次救急医療体制を担っている高度・専門医療機能を持つ病院等の医療機器の整備・拡充により、救急医療体制の底上げを図る。

病院名	所在地	整備概要	
県立中央病院	松山市	超音波診断装置、ホルミウムレーザー	
県立今治病院	今治市	超音波診断装置、手術用顕微鏡システム、MRI装置	
県立新居浜病院	新居浜市	超音波診断装置、手術用顕微鏡システム	

○ 災害拠点病院等機能強化事業費

100,357 (130,593)

地域医療再生基金を活用し、地域医療再生計画に基づき、発災時に災害拠点病院等が効果的な活動を行うための資機材整備に対して補助を行う。

1 災害拠点病院等の資機材整備

病院名等	所在地	整備概要	
四国中央病院	四国中央市	衛星電話周辺機器、エアータント 等	
市立宇和島病院	宇和島市	ポータブル画像診断装置、発電機 等	
松山市医師会	松山市	マルチスライスCT装置、ポータブルX線撮影装置 等	
県医師会	松山市	衛星電話	

2 災害医療対策部等の資機材整備

整備箇所	整備概要	
災害医療対策部 地域災害医療対策会議	医療救護班携行資機材、情報端末	

◎ 災害拠点病院等施設整備事業費

20,404

地域医療再生基金を活用し、地域医療再生計画に基づき、南海トラフ巨大地震等の災害時における医療機能を全県体制で維持・確保するための災害拠点病院等の施設整備に対して補助を行う。

病院名等	所在地	整備概要	
愛媛大学医学部 附属病院	東温市	給水用の井戸及びポンプの新設 等	
県薬剤師会	松山市	薬剤師会館の耐震診断	

○ 地域医療再生基金積立金

938,123 (945,056)

地域医療再生臨時特例交付金を原資として基金を積み増し、地域医療の再生を図る。

- 1 基金の名称 愛媛県地域医療再生基金
- 2 基金事業の概要
 - ・医師確保対策
 - ・在宅医療の推進
 - ・災害時の医療提供体制整備
- 3 設置期間 21～27年度

- **身体障害者コミュニケーション確保対策事業費** 3,007 (6,022)
 身体障害者のコミュニケーション手段を確保し、社会活動への参加を促進する。
 1 実施主体 県(県障害者社会参加推進センターへ委託)
 2 事業概要 意思疎通支援者派遣事業
 ・県内の障害者団体等が主催又は共催する広域的な行事等への手話通訳者又は要約筆記者の派遣
 3 負担区分 国1/2、県1/2

子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金返還金 191,955
 国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金を原資として設置した基金に基づき実施する事業が、24年度末をもって終了したことから、残余額を返還する。

地域自殺対策緊急強化基金返還金 7,894
 国からの返還要請に基づき、東日本大震災復興関連予算で造成した基金の未執行分を返還する。

- **認知症医療体制整備推進事業費** 2,913 (45,007)
 地域医療再生基金を活用し、地域医療再生計画に基づき、県内7か所の認知症疾患医療センターの人材育成及び機能の充実強化を図る。
 1 委託先 認知症疾患医療センター(中核センター)愛媛大学医学部附属病院
 2 事業内容 先進地調査、専門研修受講、報告・研修会開催

- **医療圏別地域医療連携構築事業費** 7,892 (71,259)
 地域医療再生基金を活用し、地域医療再生計画に基づき、二次医療圏ごとに地域の医療資源の状況等を踏まえ、郡市医師会、医療機関、行政等の連携により医療提供体制の構築や充実・強化を図る。
 [宇和島圏域]
 1 実施主体 宇和島社会保険病院
 2 事業内容 脳卒中患者の診療情報等のIT化によるリハビリテーションシステムの構築

- ◎ **広域災害・救急等医療情報システム再構築事業費** 3,035
 地域医療再生基金を活用し、地域医療再生計画に基づき、現在運用している県広域災害・救急等医療情報システムの再構築を行う。
 1 実施主体 県
 2 事業内容 ・広域災害・救急等医療情報システム再構築検討会の開催
 ・システム設計企画書の作成

- ◎ **在宅がん医療推進事業費** 2,622
 地域医療再生基金を活用し、地域医療再生計画に基づき、がん患者の在宅療養ニーズに応えるため、四国がんセンター(患者・家族総合支援センター)の在宅医療支援機能を強化し、在宅医療全体の充実強化を図る。
 1 実施主体 (独)国立病院機構四国がんセンター
 2 事業内容 ・在宅医療を担うコーディネーター等の養成
 ・患者サロン事業、在宅緩和ケア体制構築事業の実施に向けた検討

- ◎ **在宅医療連携体制構築事業費** 26,676
 地域医療再生基金を活用し、地域医療再生計画に基づき、各地域の在宅医療関係者の人材育成や医療機関等の連携を図り、在宅医療の体制を構築する。
 1 人材育成事業
 (1)実施主体 郡市医師会(松山市、宇和島、八幡浜)
 (2)事業内容 在宅医療研究会の開催(1回/月)等
 2 連携支援事業
 (1)実施主体 市町(松山市、大洲市、四国中央市)
 (2)事業内容 24時間体制の在宅医療・介護提供体制の推進 等

看護師等育成強化事業費

1,011 (20,141)

地域医療再生基金を活用し、地域医療再生計画に基づき、在宅医療の重要な役割を担う看護職員の
人材育成、確保を図るための研修を実施する。

1 実施主体 (公社)県看護協会

2 事業内容 ・検討会の開催

介護施設や訪問看護ステーション等で働く看護職員の実態の把握 等
・各地域における研修体制準備

五 経 済 労 働 部

- ◎ **高付加価値水産商品加工設備整備事業費** 45,000
 県試験研究機関等との共同研究により開発した、魚骨の軟化技術を用いた商品の加工設備整備を支援し、生産能力の強化や雇用の拡大を通して地域経済の活性化を図る。
 1 実施主体 (株)キシモト
 2 整備施設 高温高圧処理機、乾燥機等の加工設備
 (国10/10)
- 産業技術研究所試験研究機器整備事業費** 6,185 (70,843)
 産業技術研究所の試験研究機器を整備し、中小企業の製品開発力向上等を支援する。
 1 整備機器 エネルギー分散型蛍光X線分析装置
 2 設置場所 産業技術研究所技術開発部
 (国10/10)
- 中小企業振興資金貸付金** 3,200,000 (55,940,000)
 緊急経済対策特別支援資金
- | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------|----|------------|----|-----|------|--|-----|-----------------|-----|---|-----|-----------|-----|--|-----|-------------------|-----|-------------------|-----|-------------------------------------|
| <p>県</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">預託枠</td> <td style="padding: 2px;">32億円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">利率</td> <td style="padding: 2px;">無利子(決済用預金)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">期間</td> <td style="padding: 2px;">5か月</td> </tr> </table> <p>○協調倍率 2.5倍</p> | 預託枠 | 32億円 | 利率 | 無利子(決済用預金) | 期間 | 5か月 | 金融機関 | <p>中小企業者</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">融資枠</td> <td style="padding: 2px;">80億円追加(合計430億円)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">対象者</td> <td style="padding: 2px;">最近3か月間の月平均売上高が過去6か年のいずれかの年の同期の月平均売上高と比較して3%以上減少している者等</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">使 途</td> <td style="padding: 2px;">運転資金、借換資金</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">限度額</td> <td style="padding: 2px;">運転 1企業:5千万円 組合:1億円
借換 1企業:8千万円 組合:1.6億円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">利 率</td> <td style="padding: 2px;">年1.50%・1.65%(保証付)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">保証料</td> <td style="padding: 2px;">年0.35~1.72%(割引有り)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">期 間</td> <td style="padding: 2px;">運転 5年以内(据置1年以内)
借換 10年以内(据置1年以内)</td> </tr> </table> | 融資枠 | 80億円追加(合計430億円) | 対象者 | 最近3か月間の月平均売上高が過去6か年のいずれかの年の同期の月平均売上高と比較して3%以上減少している者等 | 使 途 | 運転資金、借換資金 | 限度額 | 運転 1企業:5千万円 組合:1億円
借換 1企業:8千万円 組合:1.6億円 | 利 率 | 年1.50%・1.65%(保証付) | 保証料 | 年0.35~1.72%(割引有り) | 期 間 | 運転 5年以内(据置1年以内)
借換 10年以内(据置1年以内) |
| 預託枠 | 32億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利率 | 無利子(決済用預金) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期間 | 5か月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 融資枠 | 80億円追加(合計430億円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対象者 | 最近3か月間の月平均売上高が過去6か年のいずれかの年の同期の月平均売上高と比較して3%以上減少している者等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 使 途 | 運転資金、借換資金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 限度額 | 運転 1企業:5千万円 組合:1億円
借換 1企業:8千万円 組合:1.6億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利 率 | 年1.50%・1.65%(保証付) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証料 | 年0.35~1.72%(割引有り) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期 間 | 運転 5年以内(据置1年以内)
借換 10年以内(据置1年以内) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
- ◎ **高齢者の生活の質向上ビジネス促進事業費** 7,991
 高齢者が感じる衣食住に関する不安や不満等「不のつく言葉」の解消に向けた製品・技術開発に取り組み、高齢者の生活の質向上と地域経済の活性化を図る。
 1 研究課題 (1) 関節可動領域低下に配慮した衣類の開発
 (2) 排尿ケア負担軽減及び消臭機能を付加した紙おむつの開発
 (3) 咀嚼やく、えん下機能低下及び健康に配慮した食品開発
 (4) 関節可動領域に配慮した、すくいやすい食器等の開発
 (5) 臭気吸着及び分解除去に優れた壁材・塗料の開発
 2 実施期間 25~27年度
- **被災地学校修学旅行支援事業費** 12,000 (57,778)
 えひめ愛顔の助け合い基金を活用した被災地(岩手県、宮城県、福島県)の学校が実施する修学旅行の支援を行う。
 1 助成対象者 修学旅行斡旋・催行旅行業者
 2 助成対象 県内での宿泊を伴う修学旅行に係る経費
 3 助成要件 県内での宿泊を伴うこと
 4 助成額 被災地学校修学旅行経費(往復交通費及び県内宿泊費)
- **しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費** 13,900 (52,140)
 「瀬戸内しまのわ2014」のメインイベントとなる、しまなみ海道における世界的規模のサイクリング大会の実施に向けた準備を行う。
 1 実行委員会の運営
 2 計画の策定
 3 イベントの事前周知

六 農 林 水 産 部

- ◎ **自給飼料生産体制強化事業費** 19,000
 飼料価格の高騰等により厳しい経営状況にある畜産農家の経営基盤強化を図るため、生産コスト圧縮のための自給飼料生産効率化等の取組みを支援する。
- 1 自給飼料生産体制緊急整備事業
 - (1)事業主体 市町
 - (2)実施主体 飼料生産組織
 - (3)事業内容 自給飼料の生産効率化等に必要な機械整備を支援 補助率: 県1/3
 - 2 自給飼料生産体制推進事業
 - (1)事業主体 市町等
 - (2)実施主体 飼料生産組織
 - (3)事業内容 自給飼料の生産効率化等に必要な新技術の導入等を支援 補助率: 定額(400千円以内)
- ◎ **海岸保全基本計画策定費** 17,100
 沿岸域に住む県民の生命や財産を守る海岸施設の地震・津波対策を推進するため、15年度に策定した海岸保全基本計画の改訂を行う。
- 事業内容 ・現況把握及び課題整理 ・検討委員会の開催
 ・基本事項の見直し ・原案作成 等
- ◎ **6次産業化活動支援事業費** 5,000
 農山漁村における6次産業化の取組みを拡大するため、推進会議の設置や愛媛6次産業化サポートセンターの運営を行う。
- 1 事業内容 (1)推進会議の設置・運営
 (2)愛媛6次産業化サポートセンターの運営(民間事業者等に委託)
 人材育成研修会の開催、交流会の開催、農林漁業者等へのサポート活動
 - 2 負担区分 国10/10
- ◎ **農業クラウド活用モデル事業費** 21,683
 農業クラウドの活用は省力化や高品質生産、担い手育成等に大きな効果が期待されることから、調査研究やICT活用のモデル事業を実施し、県内への普及を図る。
- 1 農業クラウド活用普及推進事業
 県、メーカー、関係団体等が農業クラウド研究会を立ち上げ、ICT導入の推進を図る。
 - 2 ICT活用モデル産地整備事業
 - (1)実施主体 農協、営農集団、農業生産法人等
 - (2)事業内容 環境データ収集等に必要なICT関連機器・施設等の整備を支援
 - (3)補助率 県1/2
- 広域連携型農業研究開発事業費** 5,826 (19,928)
- クリンギゾウムシの新たな防除技術確立試験

 - (1)実施機関 果樹研究センター
 - (2)研究内容 発生予察技術の確立、クリ品種別の防除等

生物多様性を活用した安定的農業生産技術の開発

 - (1)実施機関 果樹研究センター
 - (2)研究内容 指標生物と病害虫発生動態の関係の解明等

「モロ」の新たな加工利用技術開発と減農薬栽培体系確立試験

 - (1)実施機関 果樹研究センターみかん研究所
 - (2)研究内容 最適な酵素剥皮技術の開発等
- ◎ **国有農地環境整備費** 18,238
 国有農地の雑木・雑草処理等環境整備を行う。
- 1 実施場所 国有農地(西条市河原津干拓地)
 - 2 整備内容 樹木の伐採・抜根、雑草処理等(13.6ha)
 - 3 負担区分 国10/10

森林そ生緊急対策基金積立金 818,018 (827,566)

市町が負担する経費を交付対象として、国から交付される地域の元氣臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)の積立てを行う。

- 1 基金の名称 愛媛県森林そ生緊急対策基金
- 2 基金の使途 24年度国補正予算で計上された森林整備加速化・林業再生事業の実施において、市町が負担する経費
- 3 設置期間 21～26年度

○ **森林そ生緊急対策事業費** 859,295 (4,225,633)

森林そ生緊急対策基金を活用して、市町が行う木造公共施設等の整備など、森林そ生対策事業を緊急に実施する。

- 1 事業主体 県、市町、森林組合等
- 2 事業内容 木材加工流通施設等整備、木造公共施設等整備、森林病虫獣害対策、林内路網整備

森林そ生緊急対策基金返還金 1,143,103

国からの返還要請に基づき、東日本大震災復興関連予算で造成した基金の未執行分を返還する。

森林環境保全基金事業

◎ **原木乾しいたけ緊急対策事業費** 14,160

価格の暴落した乾しいたけの生産量確保や価格の回復を図るため、原木生産の確保やトレーサビリティの電子化を支援する。

- 1 原木生産確保支援事業
 - (1)事業主体 愛媛県森林組合連合会
 - (2)実施主体 ほだ木生産者
 - (3)補助対象 新植ほだ木生産本数の維持経費
 - (4)補助基準単価 2,000円/100本
 - (5)補助率 県1/2(上限125千円)
- 2 原木乾しいたけ生産情報システム整備事業
 - (1)事業主体 愛媛県森林組合連合会
 - (2)補助対象 生産状況等履歴管理システムの整備費用
 - (3)補助率 県1/2

◎ **林業躍進プロジェクト推進事業費** 19,156

主伐を計画的に導入することで県産材の増産と安定供給を図るため、民有林において主伐、再造林一貫システムによる実証事業を実施する。

- 1 林業躍進プロジェクト推進会議の開催

構成 県、市町、森林所有者、森林組合、木材加工・流通業者 等
- 2 次世代主伐更新施業実証事業
 - (1)対象 県内2か所の民有林
 - (2)内容 主伐から再造林・獣害対策までの作業工程の実証・調査

受託水産試験研究開発費 2,900 (7,600)

ウイルス性神経壊死症ワクチンのクエへの効能拡大試験

- (1)実施機関 水産研究センター
- (2)研究内容 国への承認申請のための野外飼育試験

ライスプロテインの養魚用飼料への活用試験

- (1)実施機関 水産研究センター
- (2)研究内容 ライスプロテインを使用した飼育試験

水産新技術開発試験

- (1)実施機関 水産研究センター
- (2)研究内容 メバルの中層飼育技術開発、アコヤガイ母貝用の餌料大量培養技術開発

◎ 新たな養殖魚種生産技術開発試験費

2,843

養殖業者の経営改善を図るため、新規養殖対象種として有望なスマの養殖技術を早期に確立する。

1 親魚養成技術開発試験

(1)委託先 愛媛大学南予水産研究センター

(2)研究内容 スマの成熟年齢、体サイズ等の調査

2 養殖技術開発試験

(1)実施機関 水産研究センター

(2)研究内容 適水温試験、幼魚の成長速度の調査

漁業者緊急支援資金利子補給金 [債務負担行為限度額 20,835]

近年のブリ類の価格低迷等によって経営破たんに瀕している養殖業者に対し、既貸付金の償還条件を緩和する。

1 緩和措置の内容 中間据置期間の設定(原則1年間、最長2年間)

2 対象融資件数及び利子補給限度額

(1)21年度貸付分 58件 16,868千円

(2)22年度貸付分 6件 3,967千円

3 利子補給期間

(1)21年度貸付分 25～37年度

(2)22年度貸付分 25～38年度

七 土 木 部

松山外環状道路用地補償受託費 11,926 (123,415)

国土交通省及び松山市から委託された松山外環状道路の用地取得事務に係る経費

- 1 整備主体 国土交通省：自動車専用部
県及び松山市：側道部
- 2 事業区間 (国)56号～(主)松山空港線 約3.8km

地震防災関連道路緊急整備事業費 2,370,000 (3,670,000)

東南海・南海地震の発生、伊方原子力発電所の不測の事故に備え、原発から半径30km圏域内等の県管理道路の改築を行う。

- 1 事業箇所 (国)441号(大洲市)など109箇所
- 2 負担区分 県93/100 市町7/100
(地域経済活性化臨時基金を充当)

道路防災・減災対策事業費 274,000 (1,474,000)

伊方原子力発電所から半径30km圏域内や津波浸水想定区域内の県管理道路等について、避難路を確保するための橋りょう耐震補強や道路路面への避難路の整備を行う。

- 事業内容 (1) 原発避難道路防災・減災対策 (主)大洲野村線(大洲市)など2箇所
(2) 津波避難・救援道路防災・減災対策 (主)宇和島下波津島線(宇和島市)など9箇所
(3) 地震等関連道路防災・減災対策 (一)湯山北条線(松山市)など38箇所

(地域経済活性化臨時基金を充当)

○ 河川地震防災強化対策事業費 322,000 (992,000)

重要水防区域に指定されている箇所等の護岸改修や、緊急に対策が必要な樋門の機能改善を行う。

- 事業箇所 (一)肱川(西予市)など62箇所
(地域経済活性化臨時基金を充当)

○ 河川防災緊急対策事業費 200,000

土砂の堆積が著しい河川のうち、緊急輸送路等が想定氾濫区域内に存在する箇所において、河床掘削、河床整正、雑木等の除去を行い、治水機能の向上を図る。

- 事業箇所 (二)面白川(四国中央市)など47箇所

○ 海岸施設防災・減災対策事業費 336,000 (581,000)

津波等の浸水被害から沿岸域の人命や財産を守るため、堤防・護岸や水門・陸閘等の海岸保全施設の改良、補強を行う。

- 事業箇所 須ノ川海岸(愛南町)など28箇所
(地域経済活性化臨時基金を充当)

◎ 海岸保全基本計画策定費 12,900

沿岸域に住む県民の生命や財産を守る海岸施設の地震・津波対策を推進するため、15年度に策定した海岸保全基本計画の改訂を行う。

- 事業内容 ・現況把握及び課題整理 ・検討委員会の開催
・基本事項の見直し ・原案作成 等

集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金 198,000 (486,500)

地震等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被災する恐れのある箇所について、市町が実施するがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。

- 1 事業主体 11市町
- 2 対象箇所 野忽那地区(松山市)など28箇所
- 3 補助率 県3/5
(地域経済活性化臨時基金を充当)

砂防施設防災・減災対策事業費 114,000 (532,500)
 緊急的に対策が必要な砂防施設において、護岸工、ストンガード更新等を行うことにより、機能改善を図る。
 事業箇所 (急)樋之口地区(今治市)など29箇所
 (地域経済活性化臨時基金を充当)

○ **港湾施設防災・減災対策事業費** 186,000 (441,000)
 地震や津波発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送に資する港湾施設の機能強化を図るため、防波堤や護岸等の改良等を行う。
 1 事業箇所 東予港(西条市)など7箇所
 2 負担区分 県2/3 市町1/3
 (地域経済活性化臨時基金を充当)

◎ **都市公園利便性向上対策事業費** 30,800
 犯罪の起きにくい安全で安心なまちづくり条例の施行や、県民の防災意識の高まりを受け、夜間利用のある県営都市公園において、利便性や防犯対策、避難誘導のための公園灯を設置する。
 1 事業箇所 総合運動公園、道後公園、南予レクリエーション都市公園
 2 事業内容 太陽光LED照明の設置
 (地域経済活性化臨時基金を充当)

◎ **とべ動物園チンパンジー展示施設整備事業費** 92,684
 来園者の増加や満足度の向上を図るため、チンパンジーが本来の生態を発揮できる展示施設を整備する。
 事業内容 既存樹林をネットで囲んだ放飼場、観覧デッキ等
 (地域経済活性化臨時基金を充当)

◎ **電子入札共同利用システム構築事業費** 85,786
 開発・運営経費の節減等を図るため、電子入札システムを県・市町が共同して導入する。
 1 参加市町 松山市、宇和島市、大洲市、西予市、上島町、久万高原町、内子町、愛南町
 2 負担区分 県1/2 市町1/2

○ **災害に強いまちづくり計画策定費** 13,733 (22,346)
 地震等による大規模災害に備え、市町と協働で災害に強いまちづくりを推進するため、都市計画区域及び都市計画区域マスタープランの見直しに向けた基礎調査を行う。
 1 事業内容 土地利用現況や開発状況等の調査
 2 実施地域 松山広域(松前町)など8都市計画区域(10市町)

◎ **特定建築物耐震化促進事業費** 40,000
 法律で義務付けられる特定の民間建築物の耐震診断を促進するため、市町が行う耐震診断に係る補助事業に対して助成する。
 1 事業主体 市町
 2 補助対象 ・不特定多数が利用する建築物又は避難弱者が利用する建築物のうち大規模なもの
 ・危険物を貯蔵又は処理する施設のうち大規模なもの
 3 補助率 県1/4 (国1/2 市町1/4)

八 警 察 本 部

県単独交通安全施設整備臨時対策費

94,017

通学路等への信号機の新設や老朽化した信号機等の更新を行い、交通の安全を確保する。

- 1 交通信号機等新設・更新 (交通信号機、コンクリート信号柱、車両用灯器)
 - 2 交通情報板更新
 - 3 交通監視用テレビ更新
- (地域経済活性化臨時基金を充当)

九 教育委員会

○ 県立学校校舎等整備事業費 63,808 (5,773,819)

29年度の学校施設耐震化完了に向けて、優先度の高い校舎等から、改築・解体設計を前倒して実施する。

(学校名)	(対象建物)	(改築)	(解体)
新居浜西	本館	RC造(3,413㎡)	RC造(S41建築・3,103㎡)
長浜	体育館	RC造(1,137㎡)	RC造(S46建築・1,137㎡)
松山盲	寄宿舎	木造(1,636㎡)	RC造(S39建築・2,063㎡)
松山豊	普通教棟	木造(371㎡)	鉄骨造(S46建築・308㎡)

(地域経済活性化臨時基金を充当)

◎ 特別支援学校施設整備事業費 10,391

肢体不自由児の教育環境の改善、児童生徒・保護者の遠距離通学等に係る負担軽減を図るため、東予及び南予地域に肢体不自由児に係る特別支援学校を開設する。

- 1 東予地域 新居浜特別支援学校分校(肢体不自由)
(設置場所) 新居浜西高校第2教棟
(整備内容) 建物内改修、エレベータ新設、スロープ設置、プール解体、自転車置場移設 等
- 2 南予地域 宇和特別支援学校肢体不自由部門
(設置場所) 宇和特別支援学校聴覚障害部門第2教棟・第3教棟
(整備内容) 建物内改修、エレベータ新設、スロープ設置 等
- 3 開設予定 27年4月
- 4 事業内容 改修設計
(地域経済活性化臨時基金を充当)

十 公営企業管理局

公営企業小水力発電設備整備事業費(電気事業会計)

[債務負担行為限度額 483,000]

再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用し、公営企業で小水力発電を行い、再生可能エネルギーの利用を促進する。

- 1 事業内容 小水力発電設備の整備
- 2 実施期間 25年10月～27年7月
- 3 公営企業小水力発電計画の概要
 - ・事業箇所 :松山市畑寺町
 - ・年間発電電力量 :360万kWh
 - ・運用開始予定 :27年7月